



平成29年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 イワキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	13,091	2.6	352	117.7	406	161.8	541	
28年11月期第1四半期	12,753	1.9	161	78.4	155	11.3	41	14.8

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 691百万円 (%) 28年11月期第1四半期 232百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	16.28	
28年11月期第1四半期	1.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	35,300	16,822	47.6	505.81
28年11月期	35,828	16,231	45.3	488.14

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 16,814百万円 28年11月期 16,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		3.00		3.00	6.00
29年11月期					
29年11月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	6.2	500	50.9	500	47.8	330	247.4	9.93
通期	58,000	5.2	1,360	39.2	1,400	30.6	840		25.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期1Q	34,147,737 株	28年11月期	34,147,737 株
期末自己株式数	29年11月期1Q	905,124 株	28年11月期	901,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期1Q	33,245,299 株	28年11月期1Q	33,755,825 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国新政権の政策や中国を始めとするアジア諸国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの第1次となる3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130億9千1百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3億5千2百万円（同117.7%増）、経常利益は4億6百万円（同161.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千1百万円（前年同期は4千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料分野では、ジェネリック医薬品市場の拡大により需要増加が続く医薬品原料において、新規顧客の開拓とともに、顧客ニーズにマッチした自社医薬品原料や海外優良サプライヤーの既存品向け医薬品原料、開発品及び新製品の原料、各種中間体の提案による売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、ジェネリック医薬品メーカー向けの開発品をはじめ新規医薬品原料の納入は増加したものの、既存取引先向け医薬品原料の需給バランスは横ばいで推移いたしました。また、一般用医薬品原料は、国内外とも堅調に推移いたしました。

医薬品分野では、ジェネリック医薬品の需要増加に対応すべく、安定供給に向けた設備投資、生産効率の改善活動や調剤薬局、DPC病院等の医療機関における積極的な情報提供活動に注力し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、製品の信頼性向上のため、国内外の原料メーカーへの監査を積極的に行ってまいりました。その結果、医療用医薬品は外用剤を中心に販売が伸びました。特に、主力の抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤や抗炎症剤の販売が、調剤薬局での新規採用の増加により好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は48億9千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3億2千万円（同16.1%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料分野では、化粧品原料は新規顧客開拓及び既存顧客への自社原料の提案強化に努めてまいりました。機能性食品原料では、原料及び製品のOEM受託を目的とした自社企画品の提案に注力するとともに新規顧客開拓、自社原料の開発に努めてまいりました。その結果、化粧品原料は海外顧客及び国内新規顧客への自社原料販売において一定の成果を得られましたが、主要原料の不調により横ばいで推移いたしました。また、機能性食品原料は海外向け販売の不調、輸入原料の納期調整などの影響がありましたが、自社原料及び自社企画商品の好調の下支えがあり全体では堅調に推移いたしました。

一般用医薬品及び関連商品の卸売分野では、自社企画品の提案に向けた社内体制構築と積極的な営業活動、中国輸出向け商品の提案などに取り組むとともに、既存主要顧客との取引拡大、物流コスト低減、返品削減などに注力いたしました。その結果、自社企画品による顧客のPB商品提案及び中国向け輸出に若干の成果が見られたこと、また、既存主要取引先への販売が順調に推移したことにより堅調に推移いたしました。

化粧品通信販売分野では、主力製品向けの新規プロモーションの導入、定期購入顧客向け販売促進策の実施、新規スキンケア顧客向けダイレクトメールの充実に積極的に取り組んでまいりました。また、新製品の開発及び既存製品のリニューアルなど主力製品シリーズの充実に注力いたしました。その結果、既存顧客への販売促進策やインターネットを含む媒体への広告出稿などが難航したものの、主力製品群の好調及び昨年発売の新製品の寄与などもあり好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は54億1千8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3千1百万円（同15.1%減）となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品、電子部品向け新製品の販売に注力し車載での実績化を図るとともに、海外製造拠点の明確化及び海外支援人員拡充を行い、戦略的な拡販活動に取り組んでまいりました。その結果、国内販売は堅調に推移いたしましたが、海外向けは大手プリント配線板メーカーで新規採用がありました。見込んでいた大型案件が延期となったこともあり、全体では計画を下回りました。

表面処理設備分野では、新たな市場として期待していた中国市場への販路が確保され、日本、韓国に続く3本の柱になるよう、営業活動を展開いたしました。また技術的には、更なる微細回路形成技術の確立と、近年増えつつある車載基板の厚銅エッチング技術の確立を進めることに注力いたしました。その結果、中国に設計技術者を常駐することで、市場におけるブランド力は確実に改善されましたが、中国全体の景気減速もあり低調に推移いたしました。開発については微細回路形成技術、厚銅エッチング技術ともに当初計画から開発が遅れております。

以上により、当事業全体の売上高は13億9千万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は2百万円（前年同期は1億4千7百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料分野では、顧客の抱える問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組んでまいりました。その結果、農産加工品の需要増加と主力である天然調味料と農産加工品での新規受注が伸長したため、全体として好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は9億4千万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は4億5千万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は2百万円（同65.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産353億円（前連結会計年度末比5億2千7百万円減）、負債合計184億7千7百万円（同11億1千8百万円減）、純資産は168億2千2百万円（同5億9千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少10億7百万円、仕掛品の増加1億4千5百万円、投資有価証券の増加1億6千万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億9千5百万円、未払費用の減少5億8千6百万円、未払法人税等の減少2億1千5百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加4億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億3千8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の業績予想につきましては、平成29年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社以外の子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、当社が保有する全ての株式を譲渡したことに伴い、連結子会社であった株式会社パートナー・メディカル・システムズは連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,876	4,221,804
受取手形及び売掛金	13,735,106	12,727,368
電子記録債権	1,853,317	1,901,679
商品及び製品	2,780,007	2,809,121
仕掛品	1,156,627	1,302,455
原材料及び貯蔵品	746,886	838,455
その他	680,245	721,769
貸倒引当金	△73,138	△73,317
流動資産合計	25,054,928	24,449,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,322,286	8,291,082
減価償却累計額	△5,821,420	△5,830,842
建物及び構築物（純額）	2,500,865	2,460,239
機械装置及び運搬具	7,827,705	7,715,687
減価償却累計額	△7,156,009	△7,085,873
機械装置及び運搬具（純額）	671,695	629,814
土地	2,835,704	2,837,155
その他	3,272,797	3,347,418
減価償却累計額	△2,595,522	△2,655,111
その他（純額）	677,275	692,306
有形固定資産合計	6,685,541	6,619,516
無形固定資産		
79,280		74,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,954	3,304,281
その他	1,030,268	1,035,882
貸倒引当金	△165,893	△182,806
投資その他の資産合計	4,008,329	4,157,358
固定資産合計	10,773,151	10,851,127
資産合計	35,828,079	35,300,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,529,834	8,234,475
電子記録債務	2,876,265	2,880,514
短期借入金	2,060,000	2,060,000
未払費用	1,280,456	694,206
未払法人税等	339,810	124,202
返品調整引当金	13,000	11,100
製品保証引当金	12,711	13,887
賞与引当金	43,401	271,307
その他	826,489	530,390
流動負債合計	15,981,969	14,820,083
固定負債		
長期借入金	980,000	965,000
退職給付に係る負債	1,681,154	1,665,829
繰延税金負債	452,640	502,218
その他	500,395	524,737
固定負債合計	3,614,190	3,657,785
負債合計	19,596,159	18,477,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,188,979	4,188,979
利益剰余金	8,545,883	8,987,502
自己株式	△194,448	△195,601
株主資本合計	15,112,797	15,553,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,369	1,183,413
繰延ヘッジ損益	14,307	4,900
為替換算調整勘定	52,200	61,481
退職給付に係る調整累計額	4,102	11,301
その他の包括利益累計額合計	1,115,980	1,261,096
非支配株主持分	3,141	8,236
純資産合計	16,231,919	16,822,595
負債純資産合計	35,828,079	35,300,464

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）
売上高	12,753,466	13,091,016
売上原価	10,170,994	10,349,339
売上総利益	2,582,471	2,741,677
販売費及び一般管理費	2,420,763	2,389,616
営業利益	161,708	352,060
営業外収益		
受取利息	367	359
受取配当金	17,060	18,067
受取賃貸料	18,350	17,661
持分法による投資利益	—	4,762
その他	34,983	32,931
営業外収益合計	70,762	73,782
営業外費用		
支払利息	11,686	6,615
賃借料	11,607	9,113
為替差損	34,548	—
持分法による投資損失	10,186	—
その他	9,121	3,535
営業外費用合計	77,149	19,263
経常利益	155,321	406,579
特別利益		
固定資産売却益	659	75,319
投資有価証券売却益	25,477	219,932
関係会社株式売却益	—	170
特別利益合計	26,137	295,421
特別損失		
固定資産処分損	330	2,232
投資有価証券売却損	462	—
過年度決算訂正関連費用	45,752	—
特別損失合計	46,546	2,232
税金等調整前四半期純利益	134,912	699,768
法人税、住民税及び事業税	132,203	173,213
法人税等調整額	△39,032	△19,592
法人税等合計	93,170	153,621
四半期純利益	41,741	546,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,741	541,365

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
四半期純利益	41,741	546,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217,338	137,461
繰延ヘッジ損益	△8,347	△9,407
為替換算調整勘定	△53,375	9,594
退職給付に係る調整額	5,296	7,199
持分法適用会社に対する持分相当額	△476	582
その他の包括利益合計	△274,242	145,429
四半期包括利益	△232,500	691,576
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,500	686,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社岩城製薬株式会社（以下、岩城製薬という。）は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起されておりましたが、平成28年3月25日知的財産高等裁判所より岩城製薬を含む4社の主張を棄却する判決が言い渡されました。岩城製薬を含む4社はこれを不服として平成28年4月7日に最高裁判所へ上告受理申立を行っておりましたが、平成29年3月8日上告受理が決定し、同年3月24日上告を棄却する判決が言い渡されました。この判決による当社の連結業績に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該原料を使用した製品につきましては、平成27年2月25日の東京地方裁判所仮処分発令により販売を中止し、平成27年10月15日より本訴訟の対象外の製法による原料を使用し製造販売しております。

この特許侵害に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、現在もなお弁論準備の段階となっております。

このため本訴訟につきましては、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響は不明であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,772,574	5,244,130	1,334,198	836,496	12,187,399	566,066	12,753,466	—	12,753,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	169,409	4,451	1,792	—	175,654	291	175,945	△175,945	—
計	4,941,984	5,248,581	1,335,990	836,496	12,363,054	566,358	12,929,412	△175,945	12,753,466
セグメント利益又は損失(△)	276,420	37,190	△147,656	△12,049	153,905	8,550	162,455	△747	161,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△747千円には、セグメント間取引消去△25千円、及び棚卸資産の調整額△722千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,890,926	5,418,825	1,390,588	940,405	12,640,746	450,269	13,091,016	—	13,091,016
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,044	8,963	3,348	—	105,356	936	106,293	△106,293	—
計	4,983,970	5,427,788	1,393,937	940,405	12,746,102	451,206	13,197,309	△106,293	13,091,016
セグメント利益又は損失(△)	320,958	31,558	△2,760	△2,072	347,684	2,991	350,676	1,383	352,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,383千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。